

坂監発第16号

令和5年8月17日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 林 順藏

令和4年度坂東市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度坂東市下水道事業会計決算及び証書類、事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 4 年 度

坂 東 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の内容	2
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営状況	5
(1)	総収益	5
(2)	総費用	6
(3)	要素別費用	7
4	財政状況	8
(1)	資産	8
(2)	負債	9
(3)	資本	10
5	キャッシュ・フローの状況	11
6	むすび	11
資料	1	13
資料	2	14
資料	3	15
資料	4	16

注1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。予算執行状況以外の説明金額は、原則として消費税を除いた数値を計上した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示した。

2 比較数値は、原則として少数第1位で表示し、本来整数であるものは整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

なお、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

また、比率が1,000%以上は「略」とした。

3 構成比は、合計に一致するよう調整した。

令和4年度坂東市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

- (1) 令和4年度坂東市下水道事業会計決算報告書
- (2) 令和4年度坂東市下水道事業損益計算書
- (3) 令和4年度坂東市下水道事業剰余金計算書
- (4) 令和4年度坂東市下水道事業剰余金処分計算書
- (5) 令和4年度坂東市下水道事業貸借対照表

2 決算附属書類

- (1) 令和4年度坂東市下水道事業報告書
- (2) 令和4年度キャッシュ・フロー計算書
- (3) 令和4年度坂東市下水道事業会計収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第2 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年8月16日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第9項の規定に基づく決算書類及び地方公営企業法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、同法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否か、その内容について資料と説明を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数も正確で経営成績及び財政状態を適正表示しているものと認めた。また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

年度末現在における現金預金残高は、次表のとおりである。

項 目	預 金 残 高
定 期 預 金	0 円
通 知 預 金	0 円
普 通 預 金	211,073,282 円
現 金	0 円
合 計	211,073,282 円

これは当該金融機関の預金残高証明書と照合した結果、正確であると認めた。
審査の内容は、以下のとおりである。

第5 審査の内容

1 業務実績

業務実績の推移を表すと、資料1（13ページ）のとおりである。

令和4年度の業務実績をみると、処理人口は19,878人で前年度より138人（0.7%）増加し、普及率は37.9%となっている。処理区域面積は893.5haで、前年度より3.4ha（0.4%）増加した。水洗化人口は15,198人で前年度より176人（1.2%）増加し、水洗化率は76.5%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。水洗化戸数は6,746戸で前年度より201戸（3.1%）増加している。

また、年間処理水量2,670,817^m、有収水量は2,214,204^mで、前年度に比べ前者は140,257^m（5.0%）減少、後者は15,461^m（0.7%）増加している。1日平均処理水量は7,317^mで、前年度より385^m（5.0%）減少した。

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出（消費税を含む。）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入（下水道事業収益） (単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮受消費税
営 業 収 益	405,225,000	400,346,175	△ 4,878,825	98.8	35,959,608
営 業 外 収 益	720,650,000	712,529,968	△ 8,120,032	98.9	-
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	-
合 計	1,125,877,000	1,112,876,143	△ 13,000,857	98.8	35,959,608

収益的収入の予算執行率は98.8%である。

営業収益の主なものは、下水道使用料が359,520,498円、雨水処理負担金が4,489,000円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入が394,212,516円、一般会計補助金318,298,000円である。

収益的支出（下水道事業費用） (単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
営 業 費 用	966,093,000	944,054,956	22,038,044	97.7	30,831,530
営 業 外 費 用	79,600,000	73,597,365	6,002,635	92.5	831
特 別 損 失	500,000	11,345	488,655	2.3	-
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	-
合 計	1,049,193,000	1,017,663,666	31,529,334	97.0	30,832,361

収益的支出の予算執行率は97.0%である。

営業費用の主なものは、減価償却費569,467,085円、処理場費156,341,059円、流域下水道維持管理負担金58,202,728円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費73,588,220円である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	決算額のうち 仮払消費税
企 業 債	466,500,000	234,100,000	△ 232,400,000	50.2	—
国庫補助金	220,151,000	155,251,000	△ 64,900,000	70.5	—
県 補 助 金	1,000,000	500,000	△ 500,000	50.0	—
負 担 金	41,121,000	49,129,830	8,008,830	119.5	—
一般会計補助金	115,754,000	115,754,000	0	100.0	—
合 計	844,526,000	554,734,830	△ 289,791,170	65.7	0

資本的収入の予算執行率は65.7%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
建設改良費	768,580,000	449,119,419	120,322,000	199,138,581	58.4	38,765,792
企業債償還金	415,421,000	415,420,515	0	485	100.0	—
合 計	1,184,001,000	864,539,934	120,322,000	199,139,066	73.0	38,765,792

資本的支出の予算執行率は73.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額309,805,104円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,958,124円、過年度及び当年度分損益勘定留保資金153,672,962円、減債積立金9,661,000円及び繰越利益剰余金処分額130,513,018円で補填されており、適正な処理がなされているものと認めた。その他の予算執行についても予算書に記載された限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、次のとおり適正な処理がなされているものと認めた。

ア 予算第6条 一時借入金限度額 200,000,000円 借入金 0円

イ 予算第8条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費 58,603,000円 支出額56,654,251円

3 経営状況

当年度における経営成績は、次表及び資料2（14ページ）のとおりである。

年度	総収益 (A)	総費用 (B)	差引損益 (A)－(B)	総収支比率 (A) / (B)
R4	1,076,995,430	990,489,811	86,505,619	108.7

当年度の総収支比率は108.7%で黒字経営ができていることを示しており、純利益は86,505,619円となっている。

(1) 総収益

総収益については、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業収益	364,386,567	33.8
(1) 下水道使用料	359,520,498	33.4
(2) 雨水処理負担金	4,489,000	0.4
(3) その他の営業収益	377,069	0.0
2 営業外収益	712,608,863	66.2
(1) 受取利息及び配当金	3,752	0.0
(2) 国庫補助金	0	0.0
(3) 一般会計補助金	318,298,000	29.6
(4) 長期前受金戻入	394,212,516	36.6
(5) 雑収益	94,595	0.0
3 特別利益	0	0.0
(1) その他特別利益	0	0.0
合 計	1,076,995,430	100.0

ア 営業収益

総収益に占める割合は33.8%である。

営業収益364,386,567円の主なものは、下水道使用料359,520,498円で、前年度と比較し、3,379,687円（0.9%）増加している。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は66.2%である。

営業外収益712,608,863円の主なものは、一般会計補助金318,298,000円、長期前受金戻入394,212,516円である。前年度と比較し、それぞれ前者は65,452,000円（17.1%）、後者は1,257,150円（0.3%）減少している。

(2) 総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業費用	913,223,426	92.2
(1) 管渠費	22,494,746	2.3
(2) ポンプ場費	29,634,693	3.0
(3) 処理場費	156,341,059	15.8
(4) 流域下水道維持管理負担金	58,202,728	5.9
(5) 総係費	72,474,715	7.3
(6) 雨水幹線管理費	4,608,400	0.4
(7) 減価償却費	569,467,085	57.5
(8) 資産減耗費	0	0.0
2 営業外費用	77,255,040	7.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,588,220	7.4
(2) 雑支出	3,666,820	0.4
3 特別損失	11,345	0.0
(1) 過年度損益修正損	11,345	0.0
(2) その他特別損失	0	0.0
合 計	990,489,811	100.0

ア 営業費用

総費用に占める割合は92.2%である。

処理場費は156,341,059円で、前年度より2,844,795円（1.9%）増加している。

流域下水道維持管理負担金は58,202,728円で、前年度より4,772,728円（8.9%）増加している。

減価償却費は569,467,085円で、前年度より1,581,108円（0.3%）の増加である。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は7.8%である。

営業外費用の大半を占める支払利息及び企業債取扱諸費73,588,220円は、前年度より8,615,306円（10.5%）減少している。

ウ 特別損失

特別損失は11,345円で、過年度損益修正損である。

(3) 要素別費用

総費用を要素別に分類すると、次表及び資料3（15ページ）のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	
	決 算 額	構 成 比
人 件 費	33,866,781	3.4
支 払 利 息	73,588,220	7.4
減 価 償 却 費	569,467,085	57.5
動 力 費	44,069,297	4.5
修 繕 費	39,177,498	4.0
薬 品 費	13,098,900	1.3
委 託 料	148,635,460	15.0
特 別 損 失	11,345	0.0
そ の 他	68,575,225	6.9
合 計	990,489,811	100.0

4 財政状況（減価償却費除く。）

当年度における資産、負債及び資本の状況は、次表及び資料4（16から17ページ）のとおりである。

（1）資 産

（単位：円、％）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定資産	17,797,028,736	17,945,347,194	18,150,775,584	99.17	98.05	98.87
有形固定資産	17,341,269,923	17,463,108,745	17,640,528,366	99.30	98.30	98.99
無形固定資産	455,758,813	482,238,449	510,247,218	94.51	89.32	94.51
流動資産	271,137,125	306,876,269	283,317,905	88.35	95.70	108.32
現金預金	211,073,282	252,834,354	235,073,047	83.48	89.79	107.56
未収金	61,259,843	55,123,410	49,368,010	111.13	124.09	111.66
未収金貸倒引当金	△ 1,196,000	△ 1,081,495	△ 1,123,152	110.59	106.49	96.29
資産合計	18,068,165,861	18,252,223,463	18,434,093,489	98.99	98.01	99.01

年度末現在における資産は、18,068,165,861円となっている。

ア 固定資産

固定資産は17,797,028,736円で、有形固定資産17,341,269,923円、無形固定資産455,758,813円である。

イ 流動資産

（ア）現金預金

流動資産の大半を占める現金預金は211,073,282円となっている。

（イ）未収金

未収金は61,259,843円で、下水道使用料51,814,177円、消費税還付金9,445,666円である。

（ウ）未収金貸倒引当金

未収金のうち回収が困難と見込まれる額（下水道使用料不能欠損見込額）である。

(2) 負債

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定負債	4,932,700,396	5,054,021,573	5,261,542,088	97.60	93.75	96.06
企業債	4,932,700,396	5,054,021,573	5,261,542,088	97.60	93.75	96.06
流動負債	371,647,508	435,299,198	487,974,855	85.38	76.16	89.21
企業債	355,421,177	415,420,515	459,409,505	85.56	77.36	90.42
未払金	13,636,061	16,910,186	26,083,996	80.64	52.28	64.83
引当金	2,590,270	2,968,497	2,481,354	87.26	104.39	119.63
繰延収益	9,741,143,250	9,826,733,604	9,903,012,901	99.13	98.37	99.23
長期前受金	10,934,391,863	10,625,769,701	10,306,579,332	102.90	106.09	103.10
長期前受金 収益化累計額	△ 1,193,248,613	△ 799,036,097	△ 403,566,431	149.34	295.68	197.99
負債合計	15,045,491,154	15,316,054,375	15,652,529,844	98.23	96.12	97.85

年度末現在における負債は、15,045,491,154円となっている。

ア 固定負債

建設改良費等企業債4,932,700,396円である。前年度より121,321,177円(2.4%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は371,647,508円で、前年度より63,651,690円(14.6%)減少している。

(ア) 企業債

返済期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債355,421,177円である。前年度より59,999,338円(14.4%)減少している。

(イ) 未払金

主なものは委託料9,357,055円で、施設運転管理業務委託や汚泥収集運搬処理業務委託等である。

(ウ) 引当金

賞与引当金2,172,729円、法定福利費引当金417,541円である。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金

長期前受金は10,934,391,863円で、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等である。前年度より308,622,162円（2.9%）増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額

長期前受金の減価償却見合い分を順次収益化したものである。

(3) 資 本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
資 本 金	2,521,770,513	2,521,770,513	2,521,770,513	100.00	100.00	100.00
自己資本金	2,521,770,513	2,521,770,513	2,521,770,513	100.00	100.00	100.00
剰 余 金	500,904,194	414,398,575	259,793,132	120.87	192.81	159.51
資本剰余金	152,879,700	152,879,700	152,879,700	100.00	100.00	100.00
利益剰余金	348,024,494	261,518,875	106,913,432	133.08	325.52	244.61
合 計	3,022,674,707	2,936,169,088	2,781,563,645	102.95	108.67	105.56

年度末現在における資本は、3,022,674,707円となっている。

ア 資 本 金

資本金は2,521,770,513円で前年度と同額となっている。これは一般会計からの出資金がなかったためである。

イ 剰 余 金

剰余金は500,904,194円で前年度より86,505,619円（20.9%）増加している。資本剰余金152,879,700円、利益剰余金348,024,494円となっている。

以上、資本合計3,022,674,707円に負債合計15,045,491,154円を加えた負債資本合計は18,068,165,861円となっている。

5 キャッシュ・フローの状況（下水道事業会計決算書22ページ）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金の増減」を表す財務諸表であり、当年度末における資金（現金及び現金同等物）残高は211,073,282円となった。

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の実施による資金の増減を表すもので、229,278,240円のプラスとなった。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、国・県・一般会計等からの収入や受益者負担金の収入があったが、有形固定資産の取得による支出が前年度より増加したため、89,718,797円のマイナスとなった。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、企業債の償還により181,320,515円のマイナスとなった。

6 むすび

以上、令和4年度事業決算の概要を述べた。

会計は公営企業会計基準に基づき、適切に処理されている。

業務実績では、処理人口が19,878人で前年度より138人（0.7%）増加したことにより、水洗化人口は176人（1.2%）、水洗化戸数は201戸（3.1%）増加した。また、水洗化率も0.4ポイント増加し76.5%となった。普及率は0.4ポイント増加し、37.9%となった。

年間処理水量については、2,670,817 m^3 で前年度より140,257 m^3 （5.0%）減少した。年間有収水量については、2,214,204 m^3 で15,461 m^3 （0.7%）増加し、有収率は4.7ポイント改善し、82.9%となった。この値を類似団体平均（令和3

年度81.1%)と比較すると、平均を上回る結果となっている。今後も、地下水や雨水等の浸入水の原因調査を行い、正確な有収水率の向上に努められたい。

下水道事業会計は施設の老朽化に伴う施設等の更新による投資の増加、人口の減少に伴う使用料金収入の減少が予想される。今後、継続的に未普及地域への整備を進め、令和3年度に改定された「坂東市下水道事業経営戦略」に沿った、効率的かつ持続的な経営に努めていく必要がある。また、「ストックマネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の更新に努められたい。

今後も、良質な下水道サービスが提供されることを要望する。

資料1

業 務 実 績 表

(各年度末現在)

区分	年度	単位	令和4年度			令和3年度	令和2年度	備考
				対前年度 増減	対前年度 増減率			
(1)	総人口	(人)	52,439	△ 208	△ 0.4	52,647	53,477	
(2)	処理人口	(人)	19,878	138	0.7	19,740	20,079	
(3)	普及率	(%)	37.9	0.4	-	37.5	37.5	(2)/(1)×100
(4)	処理区域面積	(ha)	893.5	3.4	0.4	890.1	880.9	
(5)	水洗化人口	(人)	15,198	176	1.2	15,022	15,183	
(6)	水洗化戸数	(戸)	6,746	201	3.1	6,545	6,347	
(7)	水洗化率	(%)	76.5	0.4	-	76.1	75.6	(5)/(2)×100
(8)	年間処理水量	(m ³)	2,670,817	△ 140,257	△ 5.0	2,811,074	2,683,918	
(9)	一日平均処理水量	(m ³)	7,317	△ 385	△ 5.0	7,702	7,353	(8)/365
(10)	年間有収水量	(m ³)	2,214,204	15,461	0.7	2,198,743	2,104,457	
(11)	一日平均有収水量	(m ³)	6,066	42	0.7	6,024	5,766	(10)/365
(12)	有収率	(%)	82.9	4.7	-	78.2	78.4	(10)/(8)×100
(13)	職員数	(人)	7	△ 2	△ 22.2	9	8	

資料2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	令和4年度				令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度比	対前年度差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
下水道事業収益(ア)	1,076,995,430	△ 5.8	△ 66,059,457	100.0	1,143,054,887	3.0	1,109,441,921
営業収益(イ)	364,386,567	1.3	4,701,440	33.8	359,685,127	5.0	342,535,577
下水道使用料	359,520,498	0.9	3,379,687	33.4	356,140,811	5.1	339,016,884
雨水処理負担金	4,489,000	38.0	1,235,840	0.4	3,253,160	12.2	2,900,140
受託事業収益	0	-	0	0.0	0	皆減	267,760
その他の営業収益	377,069	29.5	85,913	0.0	291,156	△ 17.0	350,793
営業外収益	712,608,863	△ 9.0	△ 70,701,830	66.2	783,310,693	2.1	766,906,344
受取利息及び配当金	3,752	△ 1.5	△ 59	0.0	3,811	1.4	3,757
国庫補助金	0	皆減	△ 4,000,000	0.0	4,000,000	皆増	0
一般会計補助金	318,298,000	△ 17.1	△ 65,452,000	29.6	383,750,000	5.6	363,249,000
長期前受金戻入	394,212,516	△ 0.3	△ 1,257,150	36.6	395,469,666	△ 2.0	403,566,431
雑収益	94,595	8.5	7,379	0.0	87,216	0.1	87,156
特別利益	0	皆減	△ 59,067	0.0	59,067	皆増	0
その他特別利益	0	皆減	△ 59,067	0.0	59,067	皆増	0
下水道事業費(ウ)	990,489,811	0.2	2,040,367	100.0	988,449,444	△ 1.4	1,002,528,489
営業費用(エ)	913,223,426	1.8	15,954,271	92.2	897,269,155	△ 0.3	900,271,222
管渠費	22,494,746	△ 7.2	△ 1,740,488	2.3	24,235,234	△ 22.1	31,121,343
ポンプ場費	29,634,693	17.6	4,425,648	3.0	25,209,045	49.0	16,917,299
処理場費	156,341,059	1.9	2,844,795	15.8	153,496,264	10.3	139,216,002
流域下水道維持管理負担金	58,202,728	8.9	4,772,728	5.9	53,430,000	△ 26.6	72,800,000
総係費	72,474,715	3.5	2,420,240	7.3	70,054,475	5.3	66,502,510
雨水幹線管理費	4,608,400	55.8	1,650,240	0.4	2,958,160	12.2	2,637,140
減価償却費	569,467,085	0.3	1,581,108	57.5	567,885,977	△ 0.6	571,076,928
営業外費用	77,255,040	△ 15.2	△ 13,863,914	7.8	91,118,954	△ 7.8	98,783,933
支払利息及び企業債取扱諸費	73,588,220	△ 10.5	△ 8,615,306	7.4	82,203,526	△ 10.5	91,875,082
雑支出	3,666,820	△ 58.9	△ 5,248,608	0.4	8,915,428	29.0	6,908,851
特別損失	11,345	△ 81.5	△ 49,990	0.0	61,335	△ 98.2	3,473,334
過年度損益修正損	11,345	△ 81.5	△ 49,990	0.0	61,335	259.5	17,060
その他特別損失	0	-	0	0.0	0	皆減	3,456,274
営業利益(イ)-(エ)	△ 548,836,859	△ 2.1	△ 11,252,831	-	△ 537,584,028	3.6	△ 557,735,645
当年度純利益(ア)-(ウ)	86,505,619	△ 44.0	△ 68,099,824	-	154,605,443	44.6	106,913,432

資料3

要素別費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和4年度				令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
人件費	33,866,781	△ 11.9	△ 4,558,846	3.4	38,425,627	24.5	30,863,109
支払利息	73,588,220	△ 10.5	△ 8,615,306	7.4	82,203,526	△ 10.5	91,875,082
減価償却費	569,467,085	0.3	1,581,108	57.5	567,885,977	△ 0.6	571,076,928
動力費	44,069,297	35.3	11,498,577	4.5	32,570,720	12.7	28,896,660
修繕費	39,177,498	12.4	4,312,128	4.0	34,865,370	23.4	28,253,330
薬品費	13,098,900	2.9	367,400	1.3	12,731,500	3.0	12,362,000
委託料	148,635,460	△ 1.1	△ 1,681,853	15.0	150,317,313	1.8	147,659,861
特別損失	11,345	△ 81.5	△ 49,990	0.0	61,335	△ 98.2	3,473,334
その他	68,575,225	△ 1.2	△ 812,851	6.9	69,388,076	△ 21.2	88,068,185
合計	990,489,811	0.2	2,040,367	100.0	988,449,444	△ 1.4	1,002,528,489

資料4

比較貸借対照表

(単位:円、%)

年度 科目	借				方		
	令和4年度				令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
1 固定資産	17,797,028,736	△ 0.8	△ 148,318,458	98.5	17,945,347,194	△ 1.1	18,150,775,584
(1)有形 固定資産	17,341,269,923	△ 0.7	△ 121,838,822	96.0	17,463,108,745	△ 1.0	17,640,528,366
ア土地	286,314,534	0.0	0	1.6	286,314,534	0.0	286,314,534
イ建物	594,147,679	2.3	13,512,350	3.3	580,635,329	0.6	576,890,348
ウ構築物	15,450,870,196	△ 1.7	△ 261,283,343	85.5	15,712,153,539	△ 1.0	15,871,036,584
エ機械及び 装 置	765,953,712	△ 7.1	△ 58,906,225	4.3	824,859,937	1.3	814,557,822
オ車輛及び 運 搬 具	1,776,507	△ 20.8	△ 465,381	0.0	2,241,888	△ 17.2	2,707,269
カ工具・器具 及び備品	971,950	△ 15.6	△ 179,766	0.0	1,151,716	△ 22.1	1,477,611
キ建設 仮 勘 定	241,235,345	332.7	185,483,543	1.3	55,751,802	△ 36.3	87,544,198
(2)無形 固定資産	455,758,813	△ 5.5	△ 26,479,636	2.5	482,238,449	△ 5.5	510,247,218
ア地上権	2,945,398	0.0	0	0.0	2,945,398	0.0	2,945,398
イ施利 用 権	452,813,415	△ 5.5	△ 26,479,636	2.5	479,293,051	△ 5.5	507,301,820
2 流動資産	271,137,125	△ 11.6	△ 35,739,144	1.5	306,876,269	8.3	283,317,905
(1)現 預 金	211,073,282	△ 16.5	△ 41,761,072	1.2	252,834,354	7.6	235,073,047
(2)未 収 金	61,259,843	11.1	6,136,433	0.3	55,123,410	11.7	49,368,010
(3)未 収金貸 倒引 当 金	△ 1,196,000	△ 10.6	△ 114,505	0.0	△ 1,081,495	3.7	△ 1,123,152
資産合計	18,068,165,861	△ 1.0	△ 184,057,602	100.0	18,252,223,463	△ 1.0	18,434,093,489

(単位:円、%)

貸 方							
年度 科目	令和4年度				令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
負債	15,045,491,154	△ 1.8	△ 270,563,221	83.3	15,316,054,375	△ 2.1	15,652,529,844
3 固定負債	4,932,700,396	△ 2.4	△ 121,321,177	27.3	5,054,021,573	△ 3.9	5,261,542,088
(1) 企業債	4,932,700,396	△ 2.4	△ 121,321,177	27.3	5,054,021,573	△ 3.9	5,261,542,088
4 流動負債	371,647,508	△ 14.6	△ 63,651,690	2.1	435,299,198	△ 10.8	487,974,855
(1) 企業債	355,421,177	△ 14.4	△ 59,999,338	2.0	415,420,515	△ 9.6	459,409,505
(2) 未払金	13,636,061	△ 19.4	△ 3,274,125	0.1	16,910,186	△ 35.2	26,083,996
(3) 引当金	2,590,270	△ 12.7	△ 378,227	0.0	2,968,497	19.6	2,481,354
5 繰延収益	9,741,143,250	△ 0.9	△ 85,590,354	53.9	9,826,733,604	△ 0.8	9,903,012,901
(1) 長期前受金	10,934,391,863	2.9	308,622,162	60.5	10,625,769,701	3.1	10,306,579,332
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 1,193,248,613	△ 49.3	△ 394,212,516	△ 6.6	△ 799,036,097	△ 98.0	△ 403,566,431
資本	3,022,674,707	2.9	86,505,619	16.7	2,936,169,088	5.6	2,781,563,645
6 資本金	2,521,770,513	0.0	0	14.0	2,521,770,513	0.0	2,521,770,513
(1) 資本金	2,521,770,513	0.0	0	14.0	2,521,770,513	0.0	2,521,770,513
7 剰余金	500,904,194	20.9	86,505,619	2.7	414,398,575	59.5	259,793,132
(1) 資本剰余金	152,879,700	0.0	0	0.8	152,879,700	0.0	152,879,700
ア 国庫補助金	152,879,700	0.0	0	0.8	152,879,700	0.0	152,879,700
(2) 利益剰余金	348,024,494	33.1	86,505,619	1.9	261,518,875	144.6	106,913,432
ア 未処分利益 剰余金	348,024,494	33.1	86,505,619	1.9	261,518,875	144.6	106,913,432
負債資本合計	18,068,165,861	△ 1.0	△ 184,057,602	100.0	18,252,223,463	△ 1.0	18,434,093,489